

2022年3月30日

タメニー株式会社

(証券コード: 東証マザーズ 6181)

京都府の「婚活支援業務(センター運営等業務)」を受託 ～地方自治体サポート(3Dオペレーション)を今後も強化～

タメニー株式会社(本社:東京都品川区、代表取締役社長:佐藤茂、証券コード:東証マザーズ 6181)は、京都府が運営する「きょうと婚活応援センター」の「婚活支援業務(センター運営等業務)」を受託することとなりましたので、以下のとおりお知らせいたします。なお、結婚支援システムの提供だけではなく、婚活支援センターの運営、イベント・セミナーの受託からなる地方自治体向けサポート(3Dオペレーション)は宮城県に続いての取り組みであり、今般のセンター運営等業務は4月1日(金)から開始する予定です。

■京都府の婚活をサポート

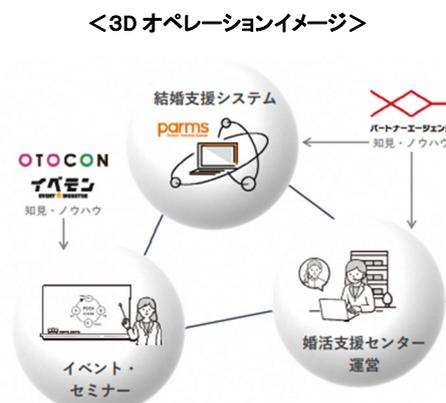
現在、各地方自治体においては、「少子化社会対策大綱」(2020年5月29日閣議決定)、及び「ニッポン一億総活躍プラン」(2016年6月2日閣議決定)に基づき、実効性のある少子化対策として結婚に向けた活動支援や結婚に伴う新生活支援など先進的な取り組みを進めています。また2020年12月には、内閣府がAIやビッグデータを活用した自治体の婚活事業を支援する方針を打ち出しました。

京都府においては、2017年6月に当社の結婚支援システム「parms」を導入いただいておりましたが、この度「婚活支援業務(センター運営等業務)」を受託したことで、同システムの提供だけではなく、婚活支援センターの運営、イベント・セミナーの受託からなる地方自治体向けサポート(3Dオペレーション)を提供することが可能となりました。この3Dオペレーションは宮城県に続いての取り組みとなります。

京都府からは、「会員向け結婚支援システムとセンター運営等の業務を一体的に担っていただくことによる相乗効果に期待しています。」とコメントをいただいおり、当社ではこうしたコメントも励みに、今後も地方自治体の少子化対策事業を支援すべく、様々な取り組みを推進していきます。

■地方自治体向けサポート(3Dオペレーション)について

3Dオペレーションとは、結婚支援システム「parms」、婚活支援センターの運営、各種イベント・セミナーの受託の3つを基盤とする地方自治体向けサポートを総称した名称となります。



以上

【本件に関する報道関係者からのお問い合わせ先】

タメニー株式会社 広報担当:平田

TEL:03-5759-2700 FAX:03-5759-2701 Mail:public@tameny.jp